



## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社Waqoo 上場取引所 東  
コード番号 4937 URL <https://waqoo.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐俣 文平  
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 近藤 成志 (TEL) 03-6805-4600  
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	934	3.8	△87	—	△84	—	△110	—
2023年9月期第2四半期	900	—	208	—	216	—	211	—

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 △110百万円(—%) 2023年9月期第2四半期 211百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	△33.54	—
2023年9月期第2四半期	70.24	69.52

(注) 2024年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	3,084	2,045	66.2
2023年9月期	1,581	772	48.9

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 2,042百万円 2023年9月期 772百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,052	18.9	66	△76.2	63	△78.0	60	114.7	20.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 1社(社名) セルプロジャパン株式会社 除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期2Q	3,618,928株	2023年9月期	3,010,278株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	23株	2023年9月期	23株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期2Q	3,308,430株	2023年9月期2Q	3,006,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかながら景気回復の兆しが見え始めているものの、世界情勢の緊迫化は依然として続いており、エネルギー問題や原材料等の高騰、更には円安の影響を受け、引き続き、不確実性の高い状況で推移しております。

このような状況の下、当社と100%子会社のセルプロジャパン株式会社（以下、セルプロジャパンという。）は、当第2四半期連結累計期間以降、各社が抱える課題等を適宜把握した上で、その課題を柔軟かつ迅速に解決する体制を構築し、グループ一体となり中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを着実に推進しております。具体的には、再生医療領域における血液由来加工の受託サービスの製販一体の連携強化を図るべく、スタッフ間の緊密な連携強化をはじめとして、化粧品等の商品企画領域においても、セルプロジャパンが保有する技術や知見等を最大限活用した付加価値の高い商品の企画開発にも着手しております。なお、当第2四半期連結累計期間よりセルプロジャパンが連結対象となり同社の業績が加味されており、またセルプロジャパンとの株式交換に伴いのれん・DD（デューデリジェンス）費用等を計上しております。

当社の主力事業であるD2C事業ならびに今後の当社グループを牽引するメディカルサポート事業における各セグメントの概況については、以下のとおりです。

#### (D2C事業)

D2C事業については、引き続き、育毛・発毛促進に特化した薬用炭酸ヘッドスパ育毛剤「sodate1（ソダテル）」の販売強化に向けた施策に積極的に取り組んでまいりました。効率的かつ効果的な広告投資により認知度と購買意欲を高めると共に、顧客の安定化と継続率の向上を目的とした綿密な分析、CRM施策の強化、更には既存商品とのクロスセル販売など、広範囲に亘る施策を実行しております。一方、既存の主力商品である「HADA NATURE（肌ナチュール）」については、ロイヤルカスタマーに対する施策を推進することで、継続率は、引き続き想定通りの高水準で推移しております。

この結果、同事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は712,441千円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益は154,324千円（前年同期比61.4%減）となりました。

#### (メディカルサポート事業)

メディカルサポート事業については、血液由来加工の受託サービス導入に向けて、全国のクリニック等へ積極的に営業提案を推進した結果、新規提携医院数及び加工受託件数は順調に積み上がっております。一方、受注率については、新規導入（手続き）から施術（実行）までに時間を要することから時限的に低減するものの、導入後のクリニックに対する献身的なサポートを実施していることで、想定よりも高い水準で推移しております。

なお、当第2四半期連結累計期間より、セルプロジャパンでの原料等の販売実績が、同事業の業績に寄与していません。

この結果、同事業における第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は221,969千円（前年同期比441.7%増）、セグメント損失は41,524千円（前年同期はセグメント損失2,140千円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は934,335千円（前年同期比3.8%増）、営業損失は87,063千円（前年同期は営業利益208,722千円）、経常損失は84,300千円（前年同期は経常利益216,054千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は110,969千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益211,143千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,820,670千円となり、前連結会計年度末に比べ259,504千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加189,474千円、売掛金の増加36,226千円、商品及び製品の増加

22,420千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,263,413千円となり、前連結会計年度末に比べ1,243,146千円の増加となりました。これは主に、のれんの増加1,193,239千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は610,689千円となり、前連結会計年度末に比べ107,345千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加52,780千円、1年内返済予定の長期借入金の増加23,497千円、短期借入金の増加20,000千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は428,259千円となり、前連結会計年度末に比べ123,059千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加122,504千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,045,135千円となり、前連結会計年度末に比べ1,272,246千円の増加となりました。これは主に、資本剰余金の増加1,378,329千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、新規連結の影響もあり、前連結会計年度末より321,039千円増加し、1,494,500千円（前年同期比27.4%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は67,490千円（前年同期は営業活動による資金の増加365,385千円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失84,300千円の計上、のれん償却額30,595千円の計上、未払金の減少22,489千円、法人税等の還付額23,364千円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は11,505千円（前年同期は投資活動による資金の増加8,500千円）となりました。これは主に、貸付けによる支出24,898千円の計上、債権譲渡による収入35,803千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は130,401千円（前年同期は財務活動による資金の減少106,650千円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出94,814千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2023年11月15日付の「2023年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,305,025	1,494,500
売掛金	118,977	155,204
商品及び製品	97,918	120,339
仕掛品	—	6,649
原材料及び貯蔵品	8,239	19,502
その他	31,003	24,474
流動資産合計	1,561,165	1,820,670
固定資産		
有形固定資産	272	48,994
無形固定資産		
のれん	—	1,193,239
その他	7,937	5,069
無形固定資産合計	7,937	1,198,308
投資その他の資産		
長期貸付金	260,447	—
その他	5,130	16,110
貸倒引当金	△253,520	—
投資その他の資産合計	12,056	16,110
固定資産合計	20,266	1,263,413
資産合計	1,581,432	3,084,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,459	21,988
短期借入金	170,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	160,451	183,948
未払金	75,649	81,634
未払法人税等	4,694	57,475
未払費用	24,159	36,623
その他	39,929	39,018
流動負債合計	503,343	610,689
固定負債		
長期借入金	305,200	427,704
リース債務	—	555
固定負債合計	305,200	428,259
負債合計	808,543	1,038,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,025	53,632
資本剰余金	1,087,153	2,465,482
利益剰余金	△365,291	△476,261
自己株式	△54	△54
株主資本合計	772,832	2,042,799
新株予約権	56	2,335
純資産合計	772,888	2,045,135
負債純資産合計	1,581,432	3,084,083

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	900,273	934,335
売上原価	180,449	210,797
売上総利益	719,823	723,538
販売費及び一般管理費	511,100	810,601
営業利益又は営業損失(△)	208,722	△87,063
営業外収益		
受取利息	782	238
貸倒引当金戻入額	—	3,977
償却債権取立益	8,500	600
雑収入	173	159
営業外収益合計	9,456	4,975
営業外費用		
支払利息	1,649	2,106
租税公課	475	—
雑損失	—	105
営業外費用合計	2,125	2,212
経常利益又は経常損失(△)	216,054	△84,300
特別利益		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	216,054	△84,300
法人税、住民税及び事業税	4,910	26,669
法人税等合計	4,910	26,669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,143	△110,969
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	211,143	△110,969



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,143	△110,969
四半期包括利益	211,143	△110,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,143	△110,969

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	216,054	△84,300
減価償却費	3,105	3,843
のれん償却額	—	30,595
株式報酬費用	—	2,279
貸倒引当金戻入額	—	△3,977
受取利息及び受取配当金	△782	△238
償却債権取立益	△8,500	△600
支払利息	1,649	2,106
売上債権の増減額(△は増加)	114,808	22,531
棚卸資産の増減額(△は増加)	51,250	△1,354
仕入債務の増減額(△は減少)	15,864	△6,471
前払費用の増減額(△は増加)	9,275	△2,231
未収入金の増減額(△は増加)	—	15,529
未払金の増減額(△は減少)	△25,088	△22,489
預り金の増減額(△は減少)	—	△8,897
未払費用の増減額(△は減少)	△11,214	4,823
未払法人税等の増減額(△は減少)	△6,940	△5,817
未払又は未収消費税等の増減額(△は減少)	30,266	△2,621
その他	2,092	△31,517
小計	391,840	△88,807
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△1,649	△2,053
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,809	23,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,385	△67,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
償却債権の回収による収入	8,500	600
貸付けによる支出	—	△24,898
債権譲渡による収入	—	35,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,500	11,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△106,650	△94,814
その他	—	5,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,650	130,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267,235	74,415
現金及び現金同等物の期首残高	906,224	1,305,025
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	115,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,460	1,494,500

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

当社は2024年3月21日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社 Waqoo メディカルサポートを解散することを決議しております。なお、同社は現在清算手続き中であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	D2C事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
通販	829,864	—	829,864	—	829,864
血液加工	—	17,660	17,660	—	17,660
その他	29,816	23,318	53,135	—	53,135
顧客との契約から生じる収益	859,681	40,978	900,659	—	900,659
外部顧客への売上高	859,681	40,978	900,659	—	900,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	△386	—	△386	—	△386
計	859,294	40,978	900,273	—	900,273
セグメント利益又は損失(△)	399,342	△2,140	397,201	△188,478	208,722

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,478千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	D2C事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
通販	689,623	—	689,623	—	689,623
血液加工	—	131,339	131,339	—	131,339
その他	22,742	90,629	113,372	—	113,372
顧客との契約から生じる収益	712,366	221,969	934,335	—	934,335
外部顧客への売上高	712,366	221,969	934,335	—	934,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	—	75	△75	—
計	712,441	221,969	934,411	△75	934,335
セグメント利益又は損失(△)	154,324	△41,524	112,799	△199,863	△87,063

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△199,863千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 当社グループの中期経営計画の策定に際し、メディカルサポート事業を再定義したうえで企業価値向上を目指すこととしております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より記載の方法を変更してござ

す。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の記載を当第2四半期連結累計期間の表示に合わせて注記の組替えを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、セルプロジャパン株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めております。これによる、当第2四半期連結累計期間における「メディカルサポート事業」セグメントののれんの増加額は1,223,834千円であります。

### (企業結合等関係)

#### 取得による企業結合

##### 1. 企業結合の概要

###### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セルプロジャパン株式会社

事業の内容 再生医療関連事業、分析・加工受託事業及び化粧品・原料事業

###### (2) 企業結合を行った主な理由

再生医療領域における「血液由来加工」の受託販売サービスを展開する当社にとっては、セルプロジャパンが保有する製造技術・ノウハウ等を取り込み、製造技術と販売サービスを一通貫にする、いわば、“製販一致”の実現はかねてより悲願でもありました。またその一方、当社が展開するD2C事業においても好影響が見込まれると考えております。

具体的には、当社での化粧品等の商品企画において、セルプロジャパンが事業展開する「化粧品・原料事業」と密に連携を図るとともに同社が保有する技術や知見等を最大限に活用することで、効果・効能の高い商品開発が可能となります。また、商品完成に要する時間や過程においても格段の効率化が図れ、開発した商品は当社のD2C事業を通じ、得意とするマーケティング力を駆使しタイムリーに一般消費者に販売ができる等、様々なシナジー効果が両社に現れると考えられます。セルプロジャパンとしても、「血液由来加工」におけるスピーディーな課題解決の実現のみならず、上場企業のグループ傘下に加わることにより得られる信頼の下、再生医療領域の事業を更に深耕・発展させ、かつ「化粧品・原料事業」を通じ消費者・患者・医療機関に向けた網羅的なサービスの構築や付加価値のある化粧品・医療品等を提供できるようにしていくためには、当社とセルプロジャパンの両社がこれまで以上に連携を深め、一体経営を構築することが不可欠であるとの認識に至り、2023年8月からセルプロジャパンを当社の完全子会社とするための検討を両社間にて進めてまいりました。

完全子会社化の方法としては、当社のキャッシュポジション等に鑑み完全子会社化に際して資金流出が生じないこと、本株式交換の対価として当社の普通株式がセルプロジャパンの株主に交付されることにより、Waqoo株式の保有を通じて、本株式交換後に当社とセルプロジャパンの利害を共通化した上で実行することが想定されている各種施策により生じることが期待される効果や、そのような効果の発現によるセルプロジャパンの事業発展・収益拡大、その結果としてのWaqoo株式の株価上昇等を享受する機会を両社の株主に対して提供できると考えたことから、当社及びセルプロジャパンは株式交換のスキームを選択することが望ましいと判断いたしました。これらの点を踏まえて、総合的に検討した結果、当社及びセルプロジャパンは、本株式交換によりセルプロジャパンを当社の完全子会社とすることが、当社及びセルプロジャパンそれぞれの企業価値の向上に資するものであり、双方の株主にとっても有益なものであるとの認識で一致したことから、両社において、本株式交換に係る割当比率を含む諸条件についての検討及び協議を経て合意に至り、本株式交換による完全子会社化の実施を決定いたしました。

###### (3) 企業結合日

2024年1月1日

###### (4) 企業結合の法的形式

株式交換

###### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

###### (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	当社普通株式	1,375,721千円
-------	--------	-------------

取得原価		1,375,721千円
------	--	-------------

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ①株式の種類別の交換比率

セルプロジャパン株式1株に対して、当社株式54.4株を割当交付いたしました。

## ②株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、当社及びセルプロジャパンならびにSBCメディカルグループから独立した第三者算定機関としてマクサス・コーポレートアドバイザー株式会社を選定いたしました。

当社においては、第三者算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザーから2023年11月17日付で取得した株式交換比率算定書、当社がセルプロジャパンに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率は妥当であり、当社の株主の皆様の利益に資するとの結論に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

## ③交付株式数

598,400株

## 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 60,431千円

## 6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

1,223,834千円

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	214,829千円
固定資産	59,533千円
資産合計	274,363千円
流動負債	85,669千円
固定負債	36,807千円
負債合計	122,476千円